

## 2022年度 事業報告書

特定非営利活動法人 PIECES

### 1 事業の成果

#### (1) 市民が主体となり、子どもの育ちに多様な人が関わる生態系を生み出す事業

##### ①Citizenship for Children (CforC) プログラム

子どもの日常にかかわる人たちの市民性の醸成・エンパワメントを通じて、様々な背景を有する子どもたちに対して柔軟で主体的なアクションが生み出すための育成プログラム。講座と対話型のゼミ、実践、リフレクションによる学びを織り交ぜながら育成を進めている。今年度実施した CforC2022 では、前年度のプログラムを概ね踏襲し、「みつめるコース」「うけとるコース」「はたらきかけるコース」の3コースをメインで実施し、計30名が参加。その他に、「講座のみコース」を実施し、8名が参加した。

プログラム参加者へのアンケートにおいて、参加前後での変化を問う設問では、「子どもや他者の言動・行動の背景を考え、想像して関わるようになった」：91.3%、「自分なりの子どもの関わりを考えるようになった」：87%、「職場や家庭などでのコミュニケーションが変化した」：56.5%、「日常の中で子どもの存在を意識する機会が増えた」：52.2%、「子どもと関わる活動（ボランティアなど）に新しくチャレンジした」：34.8%、といった成果が見られた。

また、質的な項目においても、下記のような回答が得られた。

- ・子どもたちから話しかけられることが増えた。私の意識していないところで、子どもたちへのまなざしが増えたのかも感じる。(45-54歳、社団法人・財団法人勤務)
- ・専門性以上に市民性が大切であり、市民性を活かすからこそ出来る事、新たに築ける関係性があることを学びました。共にいる、ただそれだけに思える事であっても、とても大切な意味あるものになり得ることに気付く事ができて、何かを初めるのは意外と簡単なのかもしれないと、難しく考えていた頭を緩めて頂きました。(45-54歳、経営者・会社役員)
- ・子どもだけでなく、日常的に関わる人たちとの関わり方もとても意識するようになった。その人の言動や行動、表情など些細なその人から出る変化にどのような想いが込められているのか、そしてその人にしかない強みは何かを考える習慣がついた。(35-44歳、NPO・NGO職員)
- ・知識だけではなく、自分の大切にしたいもの、自分にしかないものを全国の仲間と一緒に見つめられる。子どもとの関わりだけでなく、それぞれの人生を豊かにするものだと思った。(18-24歳、学生)
- ・自分がなんともないと感じていた行動に子どもの欲求が背景にあることを示唆されたり、自分が特別だと思っていた行動がそれは深い意味のない自然な会話だったのでは？とコメントをいただいたり、ひとりでは辿り着けない視界に出会えた。(25-34歳、会社員)

## ②CforC コンソーシアム

CforC プログラムについては、この間の取組によって一定の仮説検証とプログラム開発を進めてくることができた。そこで、今年度からは、これまでの開発フェーズから普及・発展フェーズへの移行に本格的に着手するべく「CforC コンソーシアム」というプロジェクトを新たにスタート。これは、CforC を「PIECES による取組」から「各地の団体や機関、自治体等との協力・共創による取組」へと変容させることで、持続可能かつ効果的な取組に深化させるためのチャレンジとして位置付けている。

今年度は、コンソーシアムの全体構想づくりや事務局の立ち上げを主に実施。2023年1月26日には、本プロジェクトの構想を初めて対外的に伝えるキックオフイベントを開催。88名の参加者が集まり、参加後のアンケートでは約6割の方から、「自身の関わる団体・機関等として、コンソーシアムへの参加やCforCプログラムの協働・連携について積極的に検討したい」、あるいは「個人としてCforCやコンソーシアム運営に参加・協力したい」といった声を頂くことができた。

自団体単独で行う事業に比べれば、時間も手間もかかる一方で、その手間にかかるプロセスで生まれる葛藤や緊張を手放さずに対話を重ねることこそ、社会の土壌をつくる上で大事なことだと信じて、これからも粘り強くチャレンジを続けていきたいと考えている。

### (2) 研修・コンサルティング事業

上記、Citizenship for Children プログラムで用いる対話やワークショップのエッセンスを研修コンテンツとして切り出し、子どもの支援等を行う団体や組織に対して、研修や相談によるサポートを行う事業。今年度は、主としてNPO等の非営利組織や自治体主催の勉強会等で研修を実施した。詳しい成果は、次項に記載の通り。

### (3) 啓発・普及事業

子どもも大人も尊厳が大切にされる社会の土壌をつくることを目的として実施する本事業は、CforCプログラムと並んで、当法人の主要事業として位置付けている。当法人が目指すビジョンの一つは「子どもが子どもでいられる社会」。「子どもが子どもでいられる」とは、大人や社会が決めた「子どもらしさ」ではなく、「その子として存在していただける」ということ。必要なのは「子どもらしい」かではなく、「子どもがひとりの人としていられる」、つまり子どもの権利が尊重されることだと考えている。

そのような目指す姿と現状の社会の姿の間には大きなギャップが存在する。そのギャップを埋めるために、今年度は啓発事業を3つの機能に整理しながら実施してきた。

#### ①発信 | 一人ひとりの尊厳を大切にしたい発信をする

子どもを取り巻く環境、課題、社会の状況について、そこに起こっている事実とその背景にある構造を丁寧に伝える活動。今年度は、11月17日～12月15日にかけて、子どもの権利月間と絡める形で、SNS上での子どもの権利に関する情報発信や、子どもの権利を学ぶ親子向けのイベントなどを実施した。

#### ②普及 | 市民性との出会いをつくる

自分や他者の市民性に出会うことは、市民性を発揮する入口に立つことにつながる、という考えのもの

と、誰もが誰かにとっての「信頼できる他者」となりうることへの気づきを届ける活動。今年度は、8月15日からの約2か月間、「問いを贈ろう」というSNSキャンペーンを昨年、一昨年に引き続いて実施。著名なタレントや医療者の方々などにも協力を頂き、「問い」を通じて自分や他者、地域や社会への想いを寄せるためのきっかけづくりに取り組んだ。

### ③共創 | 市民性の発露を促す

社会は私たち一人ひとりの行動によって変化し、動いていくからこそ、実際に一人ひとりが持つ「市民性」が発揮・発露されるための機会や環境づくりを行う活動。今年度は、日本の子どもを取り巻く現状と併せて、一市民・一企業という立場でまちや地域に対してできることを伝えたり、共に考えたりするための講演やワークショップを数多く実施した。活動を届けた受益者の数など、詳細な成果については次項に記載の通り。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 24,476 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
市民が主体となり、子どもの育ちに多様な人が関わる生態系を生み出す事業	①Citizenship for Children (CforC) プログラム 市民性を発揮して子どもを支える環境づくりに取り組む人を育成する学習プログラム。 ②CforC コンソーシアム 各地の団体や機関、自治体等との協力・共創によってCforC プログラムそのものや、そこから生まれたエッセンスを各地に広げていく取組。	①2022年7月-2023年3月 ②2022年10月-2023年3月	①全国(オンライン) ②東京都、茨城県	有給スタッフ：4名、プロボノ・インターンスタッフ：15名	一市民として子どもや子どもとの関わりに関心のある学生・社会人	①プログラム参加者：38名 ②イベント参加者：98名	9,185
研修・コンサルティング事業	CforC プログラムで用いる研修やワークショップのコンテンツを切り出し、子どもの支援等を行う団体や組織に対して、研修や相談によるサポートを行う。	通年	全国(オンライン)	有給スタッフ：1名	子どもの支援や地域活動に従事する方々	研修実施回数：9回(250名超)	213
啓発・普及事業	発信・普及・共創の3つの柱を通して、子どもも大人も尊厳が大切にされる社会の土壌をつくる事業	通年	東京都、オンライン	有給スタッフ：4名、プロボノ・インターンスタッフ：5名	広く市民社会全体	・講演実施回数：48回(400名超) ・啓発キャンペーン参加者：延べ9,600人超	15,078

(2) その他の事業

(事業費の総費用【           】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)

元書類收受日 令和5年6月28日  
 差替書類收受日 令和5年7月3日

書式第13号 (法第28条関係)

事業報告用

2022年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

特定非営利活動法人PIECES

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】</b>	<b>経常収益</b>		
1	受取寄附金 受取寄附金 施設等受入評価益	33,226,932	33,226,932
2	受取助成金等 受取民間助成金 受取公的助成金	2,936,000 1,000,000	3,936,000
3	事業収益 啓発・普及事業収益 人的ネットワーク醸成事業収益 研修事業収益	674,611 2,565,500 738,600	3,978,711
4	その他の収益 受取利息	255	255
	<b>経常収益計</b>		<b>41,141,898</b>
<b>【B】</b>	<b>経常費用</b>		
1	事業費		
(1)	人件費 給料手当 法定福利費	15,963,623 1,955,297	17,918,920
(2)	その他経費 業務委託費 謝金 印刷製本費 会議費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 地代家賃 研修費 支払手数料 広告宣伝費 雑費	3,617,078 290,000 31,992 4,351 324,542 182,937 84,624 1,056,000 37,500 37,215 177,232 714,419	6,557,890
	<b>事業費計</b>		<b>24,476,810</b>
2	管理費		
(1)	人件費 役員報酬 給料手当 法定福利費 福利厚生費	1,500,000 2,280,000 462,992 270,690	4,513,682
(2)	その他経費 業務委託費 謝金 印刷製本費 会議費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 地代家賃 諸会費 支払手数料 広告宣伝費	1,246,226 847,000 860 18,550 366,481 88,341 50,333 264,000 16,950 2,690,820 55,000	5,644,561
	<b>管理費計</b>		<b>10,158,243</b>
	<b>経常費用計</b>		<b>34,635,053</b>
	<b>当期経常増減額【A】-【B】・・・①</b>		<b>6,506,845</b>
<b>【C】</b>	<b>経常外収益</b>		
	<b>経常外収益計</b>		<b>0</b>
<b>【D】</b>	<b>経常外費用</b>		
	<b>経常外費用計</b>		<b>0</b>
	<b>当期経常外増減額【C】-【D】・・・②</b>		<b>0</b>
	<b>税引前当期正味財産増減額①+②・・・③</b>		<b>6,506,845</b>
	法人税、住民税及び事業税・・・④		
	前期繰越正味財産額・・・⑤		31,739,985
	<b>次期繰越正味財産額③-④+⑤</b>		<b>38,246,830</b>

元書類收受日 令和 5年 6月 28日  
 差替書類收受日 令和 5年 7月 3日

書式第15号 (法第28条関係)

事業報告用

2022年度 貸借対照表  
 (2023年3月31日現在)

特定非営利活動法人PIEGES

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
<b>【A】 資 産 の 部</b>		
1 流動資産		
現金預金	39,460,521	41,043,789
未収金	908,718	
前払金	674,550	
流動資産合計・・・①		41,043,789
2 固定資産		
(1)有形固定資産		0
(2)無形固定資産		0
(3)投資その他の資産 敷金	40,000	40,000
固定資産合計・・・②		40,000
<b>【A】 資 産 合 計 ①+②</b>		<b>41,083,789</b>
<b>【B-1】 負 債 の 部</b>		
1 流動負債		
未払金	2,177,225	2,836,959
預り金	619,734	
役員借入金	40,000	
流動負債合計・・・③		2,836,959
2 固定負債		
固定負債合計・・・④		0
<b>負債合計 ③+④</b>		<b>2,836,959</b>
<b>【B-2】 正 味 財 産 の 部</b>		
前期繰越正味財産額		31,739,985
当期正味財産増減額		6,506,845
<b>正味財産合計</b>		<b>38,246,830</b>
<b>【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】</b>		<b>41,083,789</b>

元書類收受日 令和5年6月28日  
 差替書類收受日 令和5年7月3日

書式第16号 (法第28条関係)

2022年度 計算書類の注記 事業報告用

特定非営利活動法人PIEGES

1. 重要な会計方針  
 計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改定 NPO法人会計基準協議会)によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	人的ネットワーク醸成事業	啓発・普及事業	研修事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取寄附金	11,650,000			11,650,000	21,576,932	33,226,932
2. 受取民間助成金	1,016,000			1,016,000	1,920,000	2,936,000
3. 受取公的助成金				0	1,000,000	1,000,000
4. 事業収益	2,565,500	674,611	738,600	3,978,711		3,978,711
5. その他収益					255	255
経常収益計	15,231,500	674,611	738,600	16,644,711	24,497,187	41,141,898
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	6,476,637	9,296,986	190,000	15,963,623	2,280,000	18,243,623
役員報酬				0	1,500,000	1,500,000
法定福利費	793,288	1,138,737	23,272	1,955,297	462,992	2,418,289
福利厚生費				0	270,690	270,690
人件費計	7,269,925	10,435,723	213,272	17,918,920	4,513,682	22,432,602
(2) その他経費						
業務委託費	583,011	3,034,067		3,617,078	1,246,226	4,863,304
謝金	203,000	87,000		290,000	847,000	1,137,000
印刷製本費	2,858	29,134		31,992	860	32,852
会議費	4,351			4,351	18,550	22,901
旅費交通費	132,332	192,210		324,542	366,481	691,023
通信運搬費	66,703	116,234		182,937	88,341	271,278
消耗品費	49,652	34,972		84,624	50,333	134,957
地代家賃		1,056,000		1,056,000	264,000	1,320,000
研修費	10,000	27,500		37,500		37,500
諸会費				0	16,950	16,950
支払手数料	27,797	9,418		37,215	2,690,820	2,728,035
広告宣伝費	121,372	55,860		177,232	55,000	232,232
雑費	714,419			714,419		714,419
その他経費計	1,915,495	4,642,395	0	6,557,890	5,644,561	12,202,451
経常費用計	9,185,420	15,078,118	213,272	24,476,810	10,158,243	34,635,053
当期経常増減額	6,046,080	-14,403,507	525,328	-7,832,099	14,338,944	6,506,845

3. 使途等が制約された寄付等の内訳  
 使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。  
 当法人の正味財産は38,249,077円ですが、そのうち11,650,000円は、下記のように使途が特定されています。  
 したがって使途が制約されていない正味財産は26,599,077円です。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
受取寄附金	0	11,650,000	0	11,650,000	
合計	0	11,650,000	0	11,650,000	

4. 借入金を増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員借入金	424,781	40,000	424,781	40,000
合計	424,781	40,000	424,781	40,000

5. 役員及びその近親者との取引の内容  
 役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配人との取引
(活動計算書)			
役員報酬	1,500,000	1,500,000	
給料手当	18,243,623	9,060,000	
業務委託費	4,863,304	270,600	
謝金	1,137,000	385,000	
地代家賃	1,320,000	1,320,000	
活動計算書計	27,063,927	12,535,600	

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項  
 ・ 事業費と管理費の按分方法  
 各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、役員報酬、給料手当、法定福利費、旅費交通費、支払手数料については従事割合に基づき、地代家賃、通信運搬費については使用割合に基づき按分しています。

元書類收受日 令和5年6月28日  
 差替書類收受日 令和5年7月3日

書式第17号 (法第28条関係)

事業報告用

2022年度 財産目録

(2023年3月31日現在)

特定非営利活動法人PIECES

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金		39,460,521	41,043,789
	手元現金	2,354		
	ゆうちょ銀行普通預金	16,271,937		
	ゆうちょ銀行当座預金	27,000		
	三菱UFJ銀行普通預金	23,159,230		
	未収金		908,718	
	寄附金	908,718		
	前払金		674,550	
	家賃	663,300		
	会費	11,250		
	流動資産合計・・・①			41,043,789
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産		0	0
	(2) 無形固定資産		0	0
	(3) 投資その他の資産			40,000
	敷金	40,000	40,000	
	固定資産合計・・・②			40,000
【A】	資産合計 ①+②			41,083,789
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			
	未払金		2,177,225	2,836,959
	ライフカード	35,192		
	給料手当	1,517,374		
	社会保険料	226,392		
	業務委託費	398,267		
	預り金		619,734	
	社会保険料	220,748		
	源泉所得税	169,486		
	住民税	229,500		
	役員借入金		40,000	
	理事1名	40,000		
	流動負債合計・・・③			2,836,959
2	固定負債			
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】	負債合計 ③+④			2,836,959
【B-2】	正味財産合計 【A】-【B-1】			38,246,830



## 2022年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 PIEGES

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

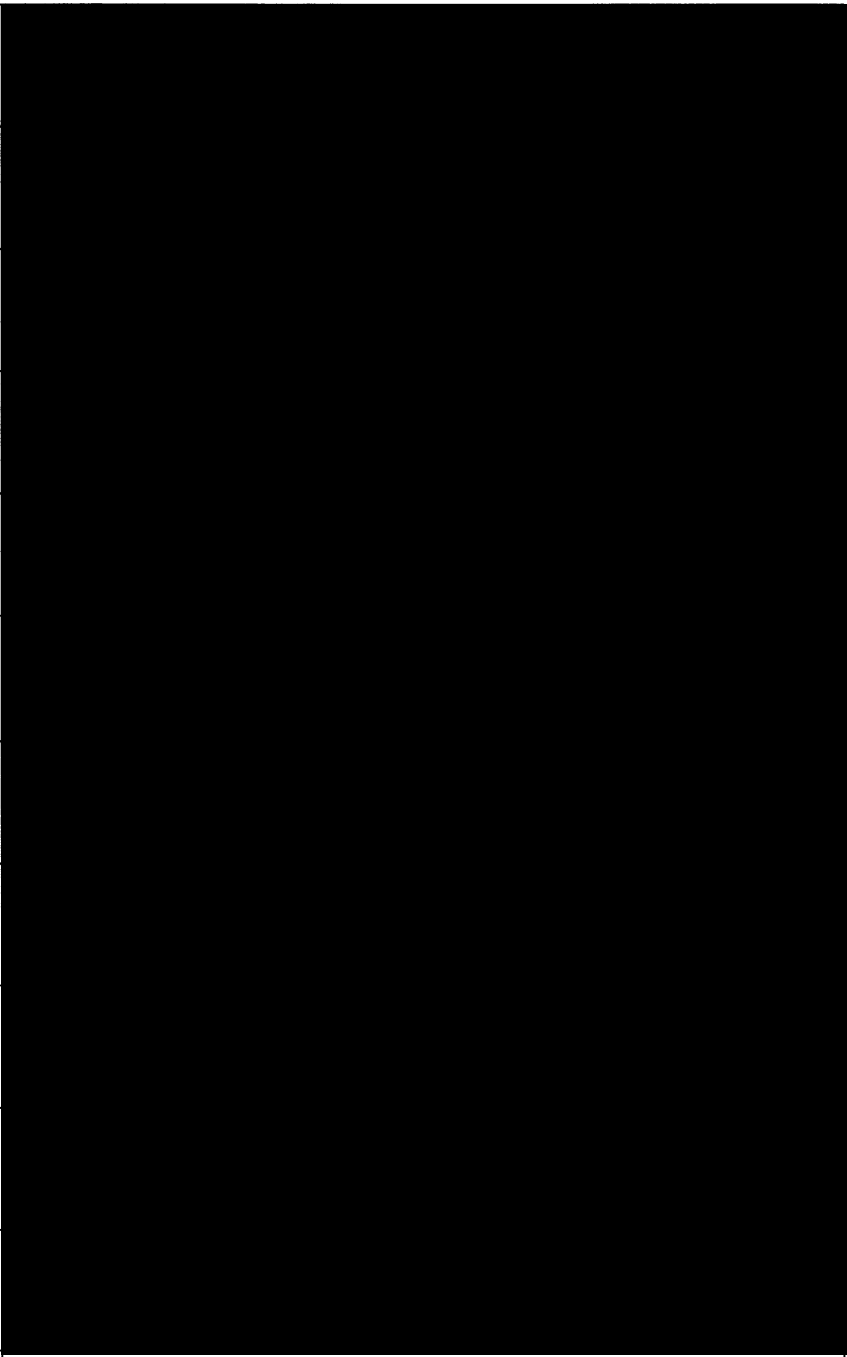
- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	○理事・監事	オザワイブキ	2022年 4月 1日 ～ 2023年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小澤いぶき		
2	○理事・監事	サイヨシミチ	2022年 4月 1日 ～ 2023年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		斎典道		
3	○理事・監事	アオキシヨウコ	2022年 4月 1日 ～ 2022年 4月 15日	年 月 日 ～ 年 月 日
		青木翔子		
4	○理事・監事	オノダタカシ	2022年 4月 1日 ～ 2023年 3月 31日	2022年 6月 1日 ～ 2023年 3月 31日
		小野田峻		
5	○理事・監事	オギワラクニヒロ	2022年 4月 1日 ～ 2023年 3月 31日	2022年 6月 1日 ～ 2023年 3月 31日
		荻原国啓		
6	理事・○監事	サトウアキコ	2022年 4月 1日 ～ 2023年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		佐藤暁子		
7	理事・○監事	オサダカズヒロ	2022年 4月 1日 ～ 2023年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		長田和弘		

### 社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 PIECES

	氏名	
1	小澤 いぶき	
2	齋 典道	
3	青木 翔子	
4	野田 奈津子	
5	若林 碧子	
6	松井 貴宏	
7	高橋 啓太	
8	佐藤 麻衣	
9	中原 亮	
10	片山 峻	
11		
12		